令和2年度 当初予算

予算総額 741億2,075万円（5.1%↑）

予算に関する詳しい資料は、市のホームページや図書館、行財政管理課で閲覧できます。

問合せ先
行財政管理課
☎072－433－7266

一般会計　352億9,099万円(4.4%↑)

（1人当たり409,432円）

%は、一般会計予算に占める割合を示しています。（　）内は、1月末現在の住民基本台帳登録者数86,195人で割った市民1人当たりの金額です。

令和2年度一般会計当初予算は、市の主な財源である市税が前年度と比較し0.5%の減少となる厳しい財政状況の中で、まちづくりの理念である「魅力かがやき　未来へつなぐまち　貝塚」の実現に向けた編成となりました。

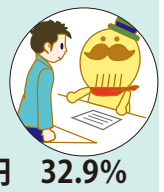
新庁舎整備事業やJR東貝塚駅バリアフリー化および周辺地区整備事業、木島認定こども園の耐震化など、未来を見据えた事業へ重点的に配分し、普通建設事業費が増加したことなどにより、前年度と比較して4.4%の増加となりました。

また、特別会計および公営企業会計を含めた当初予算の総額は、市立貝塚病院の医療機器更新や、津田浄水場の自家発電装置設置費用を計上したことなどにより、前年度と比較して5.1%の増加となりました。

歳入

市　税

みなさんから納めていただく税金



115億9,771万円　32.9%
(134,552円)

国庫支出金

特定の事業に対して国から支出される負担金や補助金

65億1,764万円　18.5%
(75,615円)

地方交付税

地方公共団体の税収などの格差を調整するため、国が地方公共団体に代わり徴収し配分するもの

51億3,732万円　14.5%
(59,601円)

市　債

建設事業の実施や、財源不足に対処するための長期借入金

38億9,672万円　11.0%
(45,208円)

府支出金

特定の事業に対して府から支出される負担金や補助金

28億1,453万円　8.0%
(32,653円)

譲与税・各種交付金

使い方の決まっていない国や府からの交付金など

21億7,782万円　6.2%
(25,266円)

繰入金

基金(貯金)の取り崩しなど

16億9,134万円　4.8%
(19,622円)

使用料・手数料、分担金・負担金

保育料やごみ処理手数料など、みなさんに負担していただく収入

5億3,624万円　1.5%
(6,222円)

その他

寄付金、繰越金、貸付金等の返還金収入、財産売払収入など

9億2,167万円　2.6%
(10,693円)

歳出(目的別)

民生費

生活保護、子育て支援、高齢者・障害者福祉など

160億7,317万円　45.5%
(186,474円)

総務費

企画・人事・税務など市役所の運営、コミュニティ、文化振興など

39億4,123万円　11.2%
(45,725円)

衛生費

健康増進、ごみ・し尿の処理など

34億9,834万円　9.9%
(40,586円)

土木費

道路、河川、住宅、交通安全施設の整備や管理など

34億6,453万円　9.8%
(40,194円)

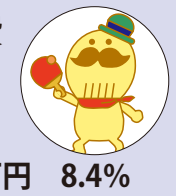
公債費

市債(長期借入金)の返済

31億6,624万円　9.0%
(36,734円)

教育費

学校教育、社会教育、スポーツ振興など



29億6,093万円　8.4%
(34,351円)

消防費

消防や防災対策など

13億3,703万円　3.8%
(15,512円)

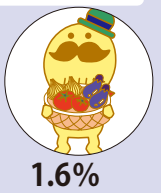
議会費

市議会の運営

2億6,696万円　0.8%
(3,097円)

その他

農林業、商工・労働対策など



5億8,256万円　1.6%
(6,759円)

当初予算の概要

※金額は端数調整を行い万円単位で表示

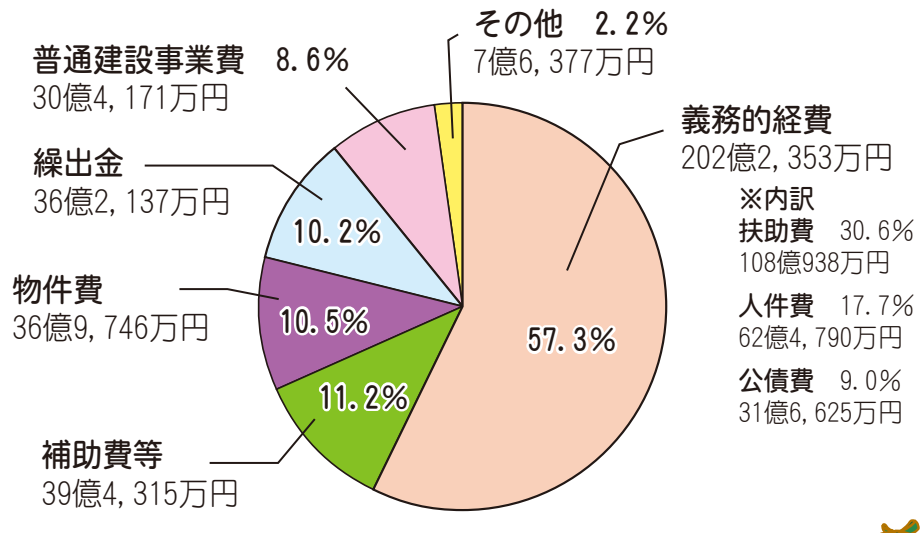
区　分		令和2年度	令和元年度	増減率(%)
一般会計		352億9,099万円	337億8,848万円	4.4
特別会計	国民健康保険	100億6,190万円	101億2,136万円	-0.6
	財産区	9億7,137万円	9億8,443万円	-1.3
	介護保険	78億4,541万円	74億3,292万円	5.5
	後期高齢者医療	11億9,513万円	11億2,108万円	6.6
	小計	200億7,381万円	196億5,979万円	2.1
公営企業	水道事業会計	30億　271万円	27億6,313万円	8.7
	下水道事業会計	60億5,064万円	56億1,309万円	7.8
	病院事業会計	97億　260万円	87億1,721万円	11.3
合　計		741億2,075万円	705億4,170万円	5.1

一般会計：市税・地方交付税を主な財源として、教育・福祉・道路・公園など市が行う事務・事業を経理する中心的会計。

特別会計：特定の事業を行う場合、または一般会計と区分して経理する必要がある場合に設置する会計。

公営企業：地方公営企業法の適用を受け、原則としてその事業経費のすべてを事業収入で賄い、独立採算制をとる会計。

歳出(性質別)



財政用語の説明

扶助費　生活保護費や児童手当など福祉の法令などに基づき支給される経費

公債費　国・府・銀行などから借り入れた市債の返済金と利息

物件費　旅費・委託料・交際費・消耗品費などの消費的な経費

補助費等　団体への負担金・補助金・報償費・補償金などの経費

普通建設事業費　道路・橋・学校などの公共・公用施設の整備や建設・取得事業の経費

※歳入と歳出については、金額の大きい順に表示しています。